



総合戦略事業評価





款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
離職防止等処遇改善事業		16,490 千円	16,490 千円	千円	千円	千円
産業経済部工業労政課						
総合戦略の位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	市内在住若者の雇用機会の拡大				
	施策	若者の市内就職の促進				
	事業	就業支援事業（離職防止等）				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		<p>苦小牧地域において、新規立地や増設、増産などの動きが出ている一方で、人口減少により若者等の人材確保に困難を来すことが懸念されます。また、経済の活性化による持続的な経済成長を確実なものとするため、苦小牧地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、社員の定着や正社員化など在职者に対する処遇改善に向けた取組を推進することを目的とします。対象は、市内事業所です。</p>				
事業の必要性		<p>全国的に若者の離職率の高さが指摘される中で、道内においても離職率が高い傾向となっています。また、全国的には人口減少社会による労働力の減少が課題となっており、女性の活躍する社会の構築も課題として挙げられています。</p>				
事業の内容		<p>本事業は、(株)東京リーガルマインド札幌支社に委託して実施しました。 概ね入社後3年以内の若者や女性社員の離職を防止し、その定着を図るため企業向けセミナーや環境整備等の支援を実施し、中堅人材の指導力向上や人材基盤の強化につなげる取組を支援しました。 セミナーについては、女性社員の職場定着をテーマに2回、若手社員の職場定着をテーマに2回実施し、34社42名が参加しました。研修については、若者向け研修及び内定者向け研修を実施し、41社65名が参加しました。個別支援・コンサルティングについては、19社に支援を行いました。</p> <p>セミナー、研修風景</p>				
						
						

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	16,490 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	2,141 千円	担当正規職員	2,141 千円	0.3 人	
	総計	18,631 千円	臨時職員他	0 千円	0 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	支援事業所数		事業所	38		
	処遇改善事業所数		事業所	22		
成果目標	<p>企業の人材育成を支援することを指標とし、セミナー、研修、個別支援の参加事業所数、処遇改善事業所数を目標値として設定しています。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	当初の目標値を上回る実績を挙げたので、高としました。				
	事業の課題と解決策	<p>地域ニーズを踏まえた上で支援を継続するとともに、職場定着だけでなく経営力の強化につながる支援を拡げるなど、中小企業振興に寄与する支援を含め検討する必要があります。</p>				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 進出企業のほか、市内中小企業に対する人材育成支援を実施しました。</p> <p><政策間連携> 女性の活躍できる職場づくり構築のための側面支援を実施しました。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携> 職場定着の視点においての人材育成を継続するとともに、経営力の強化や売上増加につながる支援など中小企業振興に寄与する支援を含め検討する必要があります。</p> <p><政策間連携> 企業の労働力確保など人口減少対策につなげる支援を含め検討する必要があります。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

事業名		H 2 7 年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
若者人材育成事業		19,446 千円	19,446 千円	千円	千円	千円
産業経済部工業労政課						
総合戦略の位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	市内在住若者の雇用機会の拡大				
	施 策	若者の市内就職の促進				
	事 業	就業支援事業（離職防止等）				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		建設業及び福祉分野における若年入職者の発掘・育成、並びに若年技術者の資格取得を促進するため、OJT、OFF-JTによる研修カリキュラムを実施し、企業の生産性と技能向上を図るとともに、職場定着の向上につながる取組を支援します。 対象は、概ね39歳以下の若者です。				
事業の必要性		建設業及び福祉分野においては全国的に人材確保が難しい状況となっており、本地域においても同様の傾向となっています。 また、若者が自らの適性を理解した上で、職業を選択し、希望する企業を見つけて就職活動を行うことにおいても未熟な部分があり、情報面での未熟さを補う支援が不可欠です。				
事業の内容		本事業については、（一社）苫小牧地域職業訓練センター運営協会に委託し実施しました。 新規雇用者向けについては、事業説明会（計4回実施、45名参加）を開催、研修生（8名）として一時的に若者（概ね39歳以下）を雇い入れ、建設及び介護の2種類のコースに分け職場外研修（off-JT）及び職場内研修（OJT）を実施しました。研修生はビジネスマナー、キャリア形成などの研修終了後、建設コースについては、資格取得講習（丸のこ、自由研削砥石、低圧電気特別教育、玉掛け、小型移動式クレーン）、7職種15社において職場体験研修、4職種4社において業務研修を実施、また介護コースについては、パソコン基本操作研修、パソコン関連能力評価試験、介護職員初任者研修を受講後、2社4施設において業務研修を実施しました。 在職者向けについては、福祉施設3社において資格取得により、賃上げや非正規社員の正社員化が実施されました。 職場外研修（off-JT）				
						
		職場内研修（OJT）				
						

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	19,446 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	2,141 千円	担当正規職員	2,141 千円	0.3 人	
	総計	21,587 千円	臨時職員他	0 千円	0 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	新規雇用者数		人	8		
	就職決定者数(支援期間終了後)		人	8		
	支援事業所数		事業所	3		
	処遇改善事業所数		事業所	3		
成果目標	建設業及び福祉分野を中心に新規入職者を増やすとともに、在職者の職場定着を図るため指標として、新規雇用者や支援事業所数などを目標値に設定しています。					
事業の自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	事業実施前に設定した目標値については、概ね達成しており、特に新規雇用者数について当初の計画を上回る実績を挙げました。				
	事業の課題と解決策	地域企業のニーズを踏まえた上で、新規入職者を増加させる支援とともに、在職者の職場定着を図る支援の継続が必要です。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 様々な職種の職場体験を組み合わせることで、新規雇用者の職業観を養うことができました。 <政策間連携> 異業種の分野において若者の人材育成が図られました。				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 職業観を養うことを前提に様々な職種を経験させる支援及び職種において資格取得を促す支援を継続させ、新規入職者の増加及び職場定着率を向上に向けた取組が必要です。 <政策間連携> 若者の雇用対策のほか女性の就労支援を含めた取り組みが必要です。				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 企業立地推進費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内企業の認知向上支援事業		657 千円	千円	千円	千円	657 千円
産業経済部企業立地課						
総合戦略の位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	市内在住若者の雇用機会の拡大				
	施策	若者の市内就職の促進				
	事業	市内企業の認知向上支援事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		市内企業をより広く知ってもらうことを目的に、本市公式ホームページ内にさまざまな企業情報を掲載します。また、立地企業への支援情報も掲載し、雇用環境の充実を図ります。				
事業の必要性		市内在住若者の雇用機会を拡大するためには、市内企業に対する認知度を高めることが必要です。また、雇用環境の充実を図り、継続的な雇用に繋げるため、立地企業への支援情報を幅広く周知します。				
事業の内容		市の公式ホームページ内に、市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を掲載します。ホームページの更新や運営にあたっては、市内企業へのヒアリング等を行い、情報の集約、魅力の発掘に努めます。 <ホームページイメージ> 				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	657 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	1,428 千円	担当正規職員	1,428 千円	0.2 人	
	総計	2,085 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	ホームページ掲載企業データ収集数		件	161	-	-
				-	-	-
				-	-	-
成果目標	市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を収集し、より多くの企業を紹介することを目指します。また、掲載済みの内容についても、市内企業へのヒアリング等を行うことで企業の魅力を発掘し、より効果的に市内企業を紹介することに努めます。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	平成27年度はホームページ開設に係る情報収集や準備作業を実施しました。平成28年度は効果的なホームページを開設・運営することを目指します。				
組織間・政策間連携	事業の課題と解決策	幅広く市内企業の情報を収集し、ホームページの内容を充実していきます。また、企業が伝えたい内容や学生等が知りたい内容の把握に努め、より効果的なホームページを運営することを目指します。				
	H27年度の実績	<p><組織間連携></p> <p>企業と関わりのある他部署と連携し、企業情報を収集しました。</p> <p><政策間連携></p> <p>立地企業の支援強化にも資するホームページの作成を目指し、各種届出先や優遇措置の情報を収集・整理を含めた開設準備を行いました。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携></p> <p>引き続き、企業と関わりのある他部署と連携し、様々な観点からの企業情報の収集に努めます。</p> <p><政策間連携></p> <p>立地企業向けの各種届出先や優遇措置の情報を掲載し、立地企業の支援強化にも資するホームページを目指します。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新卒高校生等雇用奨励金事業		11,700 千円	千円	千円	千円	11,700 千円
産業経済部工業労政課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	市内在住若者の雇用機会の拡大				
	施 策	若者の市内就職の促進				
	事 業	新卒高校生等雇用奨励金事業				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		<p>新卒高校生等の就職率低下により、地元出身の高校生等の域外への流出を防ぐとともに、従業員数が少ない企業に対し若者の雇用促進を図ることで、地域経済の循環につなげます。</p> <p>対象は、初めて雇用保険の一般被保険者となる25歳未満の新卒高校生等を雇用した従業員100人未満の事業所です。</p>				
事業の必要性		新卒高校生等を含む若者の雇用促進や地元企業の人材確保に貢献します。				
事業の内容		<p>常時使用する従業員の数が企業全体で100人未満の事業主に対し、新卒高校生等を期間の定めのない労働者として3か月以上雇用した場合に奨励金を交付します。</p> <p>(1) 雇用された日において市内に住所を有する者で年齢25歳未満の者</p> <p>(2) 市内で就労する者</p> <p>(3) 平成27年4月1日から平成28年3月31日までに雇われた者</p> <p>※平成27年3月に学校を卒業した者を含みます。</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	13,500 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	7,137 千円	担当正規職員	7,137 千円	1 人	
	総計	20,637 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	交付金の交付人数		人	52	44	45
成果目標	新卒高校生の就職率向上を指標として、目標値を交付金の交付人数に設定しました。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	目標値については概ね達成しており、新卒高校生等の就職率向上に一定の成果がありました。				
	事業の課題と解決策	奨励金事業の地元企業への浸透が図っていくことが課題です。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 奨励金交付に当たり、市内事業所との連携を図りました。 <政策間連携> 様々な職種での活用に向けて連携を図りました。				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 奨励金交付に当たり、市内事業所とのさらなる連携を図ります。 <政策間連携> さらに広い職種での活用に向けて連携を図ってまいります。				
特記事項						

総合戦略事業評価



款 3民生費 項 3児童福祉費 目 1児童福祉総務費

事業名 担当部・課		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業		698 千円	千円	千円	千円	698 千円
健康こども部青少年課						
総合戦略の位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	学生と地元企業との“縁づくり”促進				
	施策	学生と地元企業との交流・連携機会の創出				
	事業	キッズタウン開催事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学生が市民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験をします。未来を担う子供たちが、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。（平成25年度から実施）				
事業の必要性		将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。				
事業の内容		<p>【概要】 仮想の街であるキッズタウンを作り、子ども達が擬似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、勤労体験をします。（苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング（株）の主催により実施しています）</p> <p>【平成27年度の実施内容】 苫小牧駒澤大学を会場に、24の企業・団体に出席していただき、子供たちは販売員、銀行員、美容師、看護師、消防士などの職業を体験できました。 参加した子どもたちは、仕事をして給料（仮想通貨：単位《チョップ》）をもらい、そのお金をキッズタウン内のお店で自分で考えて使い、消費体験をしました。</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	698 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	4,085 千円	担当正規職員	3,925 千円	0.55 人	
	総計	4,783 千円	臨時職員他	160 千円	0.1 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	参加企業・団体数		団体	24	26	25
	参加児童数(参加定員)		人	550	550	500
成果目標	より多くの児童に参加いただけるよう、今年度以降も事業を継続して実施し、企業との連携も強めてまいります。また、ボランティアを中心とした学生の参加も充実させていきます。					
事業の自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	アンケート結果は、児童・保護者・企業ともに満足度が高く、参加児童の意識向上につながっており、参加企業も定着しつつあります。				
事業の課題と解決策	児童の興味関心を喚起し、様々な体験の場を提供する意義は大きいと考えますので、より多くの児童が体験できるよう、事業内容を検討しながら継続していきます。また、参加企業の負担が少なくないため、企業数の維持・確保・拡大に課題があり、さらなる周知が必要となります。					
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 北海道コカ・コーラボトリング(株)や参加企業との連携により実施しています。 <政策間連携>				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 企業・団体の協力により実施できる事業ですので、継続して協力いただけるような仕組みの整備を進めます。 <政策間連携> 企業立地課の施策等、企業活動と関連のある部署との連携を検討します。				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業チャレンジ支援事業		777 千円	777 千円	千円	千円	千円
産業経済部工業労政課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	学生と地元企業との“縁づくり”促進				
	施 策	学生と地元企業との交流・連携機会の創出				
	事 業	就業支援事業（就職セミナー開催等）				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		<p>苦小牧地域において、新規立地や増設、増産などの動きが出ている一方で、人口の減少や若者等の人材確保に困難を来すことが懸念されます。また、経済の活性化による持続的な経済成長を確実なものとするため、苦小牧地域において、市内高校生（2年生以下）、生活困窮者、中途退職者、高齢者、女性等の地元就職を促進するため工場、福祉施設、セミナー等をあわせた見学ツアーを実施することで市民の地元定着化を推進することを目的とします。</p>				
事業の必要性		<p>若者が自らの適性を理解した上で、職業を選択し、希望する企業を見つけて就職活動を行うことにおいても未熟な部分があり、情報面での未熟さを補う支援が不可欠です。</p>				
事業の内容		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><第1回就業チャレンジ支援事業> 開催日 : 2015年8月5日(水) 参加人数: 8名 見学先 : ①(株)松本鐵工所 ②社会福祉法人ふれんど セミナー : 松尾奈緒氏</p> <p>(開催風景)</p>  </div> <div style="width: 45%;"> <p><第2回就業チャレンジ支援事業> 開催日 : 2015年11月27日(金) 参加人数: 70名 見学先 : ①(株)松本鐵工所 ②社会福祉法人ふれんど ③(株)I・TECソリューションズ ④(株)Jファーム セミナー : 家守来武氏</p> <p>(開催風景)</p>  </div> </div>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	777 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	356 千円	担当正規職員	356 千円	0.05 人	
	総計	1,133 千円	臨時職員他	0 千円	0 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	参加者数		人	78		
成果目標	市民の地元定着化を推進することを指標として、ツアー参加者数を目標値に設定しました。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	当初の目標値を上回る実績を挙げました。				
	事業の課題と解決策	継続的な事業の実施により、高校生等の参加を促し、若者の地元就職を促進させる必要があります。また、今後はフリーターやニートなどに対する初期段階の就労支援としても検討する必要があります。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 教育機関との協力により、見学ツアーを実施しました。 <政策間連携> 異業種の分野を組み合わせ、見学ツアーを実施しました。				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 労働力の確保が難しい分野における若者の入職につなげるための支援の中で、学校や業界団体等との連携について検討の必要があります。 <政策間連携> 異業種の分野において、若者の入職につながる支援とともに、キャリア形成に寄与する支援についても検討の必要があります。				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 商工費 項 商工費 目 商工振興費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業費		3,490 千円	千円	千円	千円	3,490 千円
産業経済部産業振興室商業振興課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	創業支援				
	施 策	苫小牧における創業促進				
	事 業	創業サポート事業				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		<<事業目的>> 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者の育成を図ります。 <<対象>> 市内において開業する中小企業者を対象としています。				
事業の必要性		中小企業者は市内事業所の9割を占めており、その従業員も全体の8割を占めています。中小企業の振興が、産業及び地域経済の発展、市民生活の向上に寄与しているため、継続した取組が必要となっております。				
事業の内容		商工会議所と連携した新規創業セミナーを実施し、創業計画から創業後の経営相談までを一貫してフォロー（経営や融資に関する相談など）します。また、新規創業セミナーの受講が、年度内に市内で開業した場合には、創業に係る一部経費を補助します。 第1回目 5月 10時から17時 第2回目 7月 3H×4回コース 第3回目 10月 10時から16時 ○補助金 300,000円×10事業=3,000千円 1事業 上限300,000円 補助率10/10				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	3,490 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	186 千円	担当正規職員	186 千円	0.026 人	
	総計	3,676 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	創業セミナー参加者数		人	87	24	20
	創業者数		人	10	-	-
	相談件数		件	130	100	100
成果目標	中小企業の振興により、産業及び地域経済の発展につながり、結果として、市民生活の向上を目指します。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	平成27年度の本事業の結果、セミナー参加者が大幅に増え、補助金については予算の枠を超える反応があります。よって、本事業は、確実に需要が十分にあり、ニーズとマッチしているものと考えています。				
	事業の課題と解決策	創業後は、需要の変化による新たなニーズに対し、円滑かつ持続的な事業運営が課題となります。そのため、創業サポート後には、事業を継続していくためのフォローアップを充実させることが必要と考えます。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 創業サポート事業は、苫小牧商工会議所及び日本政策金融公庫と連携した事業となっています。 <政策間連携> 創業サポート事業は、国における産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づく事業として実施しています。				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 今後は、苫小牧商工会議所及び日本政策金融公庫のほか、融資を取り扱っている金融機関など、中小企業を支援する関係組織との連携を強化することが必要と考えます。 <政策間連携> 創業支援事業を実施している関係機関との連携を強化し、引き続き、創業支援事業計画に基づく事業を実施していきます。				
特記事項						

総合戦略事業評価




款 項 目

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
		千円	千円	千円	千円	千円
産業経済部産業振興室商業振興課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	地元企業と学生との“つながり”を強化し、地元雇用拡大を実現				
	基本的方向	創業支援				
	施 策	苫小牧における創業促進				
	事 業	ワンストップ相談窓口の設置				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 商工会議所に依頼 ）				
事業の目的・対象		<<事業目的>> 創業希望者及び事業者の様々な課題等について、相談する窓口として、市及び商工会議所でワンストップ窓口を設けます。 <<対象>> 市内における創業希望者及び事業者を対象としています。				
事業の必要性		中小企業者は市内事業所の9割を占めており、その従業員も全体の8割を占めています。中小企業の振興が、産業及び地域経済の発展、市民生活の向上に寄与しているため、継続した取り組みが必要となっております。				
事業の内容		商工会議所と連携して、可能な限り情報を共有し、市及び商工会議所においてワンストップ窓口を設けています。				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	千円	担当正規職員	千円	人	
	総計	千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	相談件数(商工会議所)		件	1,113	1,215	1,278
	相談件数(商業振興課)		件	200	182	296
成果目標	<p>中小企業の振興により、産業及び地域経済の発展につながり、結果として、市民生活の向上を目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	<p>ワンストップ窓口により、創業希望者を含む中小企業者が総合計画及び経営基盤の強化に関する相談など、多くの利用が有ります。中小企業の振興により、良好な経済循環を生み出すため、事業の有効性及び効率性について、高の評価をしています。</p>				
	事業の課題と解決策	<p>ワンストップ窓口には、常駐の税理士のほか、弁護士や中小企業診断士などの専門相談員がおり、課題の解決などの有益な相談が期待され、年間1,000件を超える相談実績があります。しかし、相談窓口を知らない中小企業者もいることから、今後は窓口の周知が課題となります。</p>				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 商工会議所と連携した事業となっています。</p> <p><政策間連携> ワンストップ窓口は、国における産業競争力強化法の創業支援事業計画に基づく創業促進事業と併せて実施しています。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携> 引き続き、商工会議所と連携して実施していきます。</p> <p><政策間連携> 引き続き、国や関係団体と連携して実施していきます。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 総務費 項 総務管理費 目 男女平等参画推進

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画のための意識改革支援事業		18,175 千円	千円	千円	259 千円	17,916 千円
市民生活部男女平等参画課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備				
	基本的方向	仕事と子育ての両立支援				
	施 策	ワーキングマザー&ファザーの子育て応援				
	事 業	男女平等参画のための意識改革支援事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		<p>市民を対象としたワークライフバランスを推進するための講演会、女性が少ないものづくり現場で働いている女子が今後も活躍するためのワークショップなどを実施しました。</p> <p>また、男女平等参画社会の実現に向けて課題の解決策を探る平成29年度日本女性会議を、市民意識の醸成、市内企業の取組促進のために、市民や企業、行政が一体となって取り組む準備に入りました。</p>				
事業の必要性		<p>男女平等参画社会の実現のためには、社会的環境の整備とともに、「男性は仕事」「女性は家庭」といった固定的な役割分担意識を変えなければ進んで行かない現状にあるため、市民や企業の意識の醸成を図る必要があります。</p>				
事業の内容		<p>【男女平等参画啓発推進事業】 <ハイブリッド親父～ワークもライフも楽しもう！親父の笑顔が社会を変える～> と き：平成27年7月5日（日）14：00～16：00 講 師：安藤哲也氏 参加者：市民170名</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p><ものづくり女子会> と き：平成28年1月24日（日）、2月6日（土） 講師：（一社）土木技術者女性の会 山田菊子氏 参加者：市民30名</p> <div style="text-align: right;">  </div> <p>【日本女性会議2017とまこまい実行委員会の立ち上げ】 と き：平成27年8月27日（木） 構成：市民団体、企業の方 32名</p> <div style="text-align: right;">  </div>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	4,795 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	13,380 千円	担当正規職員	10,706 千円	1.5 人	
	総計	18,175 千円	臨時職員他	2,674 千円	0.8 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	男女平等参画啓発推進事業件数		件	6	4	1
成果目標	<p>男性、女性に関係なく、夫婦ともに家計を支える働き手であるとともに、家事、子育て、介護を担う役割を担っていることの理解が進むことで、家庭のなかで負担感を感じている方の生活のしやすさを目指します。</p> <p>また、事業主や管理職の方の理解が進むことで、ワークライフバランス環境の実現を目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	講演会等での参加者アンケート調査では、高評価を得ているが、定員に対しての参加率が低いいため、中としました。				
	事業の課題と解決策	事業のネーミングや宣伝内容、周知方法などを課題としており、市民や企業の方に関心を持っていただけるような内容を検討していきます。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携></p> <p>苫小牧商工会議所・・・事業後援、事業PR 苫小牧男女平等参画推進協議会・・・事業後援、事業PR、受付手伝いなど 土木学会や土木技術者女性の会、北海道建築士会・・・後援</p> <p>日本女性会議実行委員会は、市民団体、企業、職域団体等の方々と連携を図りながら取り組んでいます。</p> <p><政策間連携></p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携></p> <p>今後も、事業関係団体と積極的に連携を図りながら実施していきます。</p> <p><政策間連携></p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 3民生費 項 3児童福祉費 目 3児童福祉施設費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブの充実		35,682 千円	千円	千円	千円	千円
健康こども部青少年課						
総合戦略の位置	基本目標	子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備				
	基本的方向	仕事と子育ての両立支援				
	施 策	ワーキングマザー＆ファザーの子育て応援				
	事 業	放課後児童クラブの充実				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的として開設しています。				
事業の必要性		共稼ぎ世帯など昼間家庭に保護者がいない児童に生活の場を提供し、就労支援、女性の社会進出の支援を行います。				
事業の内容		<p>市内小学校及び児童センターに放課後児童クラブを開設し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して適切な遊び及び生活の場を提供しています。</p> <p>平成27年度は、対象児童の学年を1～3年生から1～6年生に拡大し、クラブ数も28クラブから、34クラブに増設し、また、放課後児童支援員の充実も図り、放課後の預かり施設として、環境整備を進めました。</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	35,682 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	256,848 千円	担当正規職員	22,838 千円	3.2 人	
	総計	292,530 千円	臨時職員他	234,010 千円	70 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	開室クラブ数		室	34	28	29
	登録児童数(4月末時点)		人	1,222	1,003	920
成果目標	運営内容を見直し、利用料月額制の導入、開室時間の延長、土曜の開室など、平成28年4月1日から適用しました。安定した運営をクラブの開室や支援員の配置など、検討してまいります。					
事業の自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	保護者のアンケート結果を参考に、開室時間の見直しを図り、ニーズに応えられていると判断しています。				
	事業の課題と解決策	定員に近いクラブについて、待機児童を出さないための方策が必要となります。学校や教育委員会などの関係部署と協議を継続します。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 児童クラブの連絡員(小学校教頭)と連携して児童・家庭との対応にあたっています。 <政策間連携>				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 小学校や教育委員会とのさらなる連携を継続します。 <政策間連携>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 3民生費 項 3児童福祉費 目 2保育所費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業		24,584 千円	15,601 千円	千円	千円	8,983 千円
健康こども部こども育成課						
総合戦略の位置	基本目標	子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備				
	基本的方向	出産・子育てしやすさを実感できる支援				
	施策	子育て支援・保育サービスの充実				
	事業	地域子育て支援事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援します。				
事業の必要性		平成27年4月から本格施行された「子ども・子育て支援新制度」では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えています。				
事業の内容		<p>子育て支援センター及び市内4ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。</p> <p>1 実施保育園（4園） 錦岡保育園／やまて保育園／あけの保育園／沼ノ端おひさま保育園</p> <p>2 実施事業</p> <p>(1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。</p> <p>(2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。</p> <p>(3) 各種講座の実施（やまて保育園分は子育て支援センターにて実施） 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなどの新規講座も実施しています。</p> <p>(4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。</p> <p>3 利用料・・・ 無料</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	24,584 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	14,385 千円	担当正規職員	7,137 千円	1 人	
	総計	38,969 千円	臨時職員他	7,248 千円	2 人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	プレイルーム延利用数		人	32,744	32,874	30,591
	育児相談延件数		件	716	673	476
	サークルルーム登録団体数		団体	24	28	25
成果目標	<p>保育園等を利用していない保護者にとっては、子育ての悩みなどを気軽に相談できる身近な施設であり、親子にとって利用価値が高い施設となるよう、実施園と連携を図りながら継続していくことを目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	<p>地域における連帯意識の希薄化、孤立化などの影響を大きく受けている保育所や幼稚園に通っていない子どもや保護者の交流の場づくりに大きく貢献しているため。</p>				
事業の課題と解決策	<p>子ども・子育て支援事業計画では、新たな整備を行わないこととしておりますが、地域バランス等利用者ニーズを把握しながら、利用価値を高めます。</p> <p>また、事業費の大半は国が定める補助基準に基づく実施施設への委託料であり、直営施設についても国基準を満たした人員配置が必要であるため、これ以上の効率性の追求が難しいことから、利用者支援事業との連携、各種新規講座の実施などの取組みによって、費用対効果を高めていく必要があります。</p>					
	組織間・政策間連携	<p>＜組織間連携＞</p> <p>当該事業を実施している保育所等と連携し、情報共有を進めています。</p> <p>＜政策間連携＞</p> <p>利用者支援員を平成28年1月から新たに子育て支援センターへ配置したことにより、子育て世代が必要とする情報をより身近な場所で提供できるようになりました。</p> <p>＜組織間連携＞</p> <p>実施園との一層の連携強化を図りながら、子育て世代の困り感解消などに努めます。</p> <p>＜政策間連携＞</p> <p>利用者支援事業と連携しながら、保護者ニーズを把握しながら一層の利用促進に努めます。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 3民生費 項 3児童福祉費 目 2保育所費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		15,056 千円	9,583 千円	千円	4,461 千円	1,012 千円
健康こども部こども育成課						
総合戦略の位置	基本目標	子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備				
	基本的方向	出産・子育てしやすさを実感できる支援				
	施策	子育て支援・保育サービスの充実				
	事業	一時預かり事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。				
事業の必要性		平成27年4月から本格施行された「子ども・子育て支援新制度」では、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えます。				
事業の内容		<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■ 保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ■ 保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき <p>1 実施園 (4園)</p> <p style="text-align: center;">錦岡保育園／ひまわり保育園／あけの保育園／うとない保育園</p> <p>2 利用時間 . . . 9時00分 ～ 17時00分 (月曜日～土曜日)</p> <p>3 対象者 . . . 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童</p> <p>4 定員 . . . 各園5人程度</p> <p>5 利用料</p> <p>(1) 3歳未満児 . . . 4時間以内800円 4時間以上1,600円</p> <p>(2) 3歳以上児 . . . 4時間以内600円 4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	15,056 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	7,137 千円	担当正規職員	7,137 千円	1 人	
	総計	22,193 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	延利用児童数（保育所型）		人	3,593	3,249	3,721
	延利用児童数（幼稚園型）		人	6,274	-	-
成果目標	<p>子ども・子育て支援事業計画では、当該事業に対する保護者ニーズは高く、毎年1園ずつの拡充を図ることにより、安心して子育てができる環境づくりを目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	女性の就業率の増加や核家族化に伴う保育ニーズの多様化に対応するため欠かせない事業であると考えているため。				
事業の課題と解決策	<p>平成27年3月に策定した『苫小牧市子ども・子育て支援事業計画』では、本事業について、量の見込み（需要）が現状の提供体制を上回っているとしています。しかし、実際の利用状況は各施設の定員の関係もあり24年度を下回っていることから、潜在的ニーズの把握に努めながら、事業の適正実施に努めてまいります。</p>					
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携></p> <p>当該事業を実施している保育所等と連携し、情報共有を進めてまいります。</p> <p><政策間連携></p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携></p> <p>実施園との一層の連携強化を図りながら、子育て世代の困り感解消などに努めます。</p> <p><政策間連携></p> <p>利用者支援事業と連携しながら、保護者ニーズを把握しながら一層の利用促進に努めます。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 項 目

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
—		千円	千円	千円	千円	千円
全庁的取組						
総合戦略の位置	基本目標	子育てしながら仕事を続けられる社会環境の整備				
	基本的方向	苦小牧らしい教育プログラム形成支援				
	施 策	苦小牧の地域資源を活かした体験学習の推進				
	事 業	豊かな自然環境や文化を活かした体験プログラムの充実				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		家庭・地域が連携しつつ、特色ある教育や様々な体験や学習機会の充実を図り、それらを通じて子どもの「生きる力」を育てまいります。				
事業の必要性		子どもの心身の健やかな成長を育む環境として、子どもたちが自ら考え、行動する力の役割を担いしつつ連携・協働し、地域全体で子どもの「生きる力」を育ていくために必要な事業であると考えます。				
事業の内容		<p>多様な体験・交流を通じて子どもの健全な育成を図るため、地域で活動する各種団体や企業等と連携し、さまざまな体験・交流機会の拡充を図るために各種事業を実施します。</p> <p><主な実施事業></p> <p>1 天文教室（星空観望会） 科学センターのプラネタリウム室にて、天文への理解を深めるため、季節の星座解説と天体望遠鏡による星空観望を実施します。（27年度：16回開催）</p> <p>2 郷土学習 美術博物館の常設展示室にて、先人の知恵と苦労や、郷土の成り立ちを学ぶため、小学校3・4年生を対象に、社会科副読本「のびゆく苦小牧」と連動し、常設展示室での展示学習及び体験学習を実施します。（27年度：29回開催）</p> <p>3 自然ふれあい教室 自然とのふれあいを通じて、自然の持つ役割を学習するため、市内の小中学校の児童生徒、教職員及びPTAなどを対象に、財団法人日本野鳥の会ウトナイ湖サンクチュアリから講師を招いて、苦小牧周辺の色々な動植物を観察します。（27年度：12回開催）</p> <p>4 生活体験教室 勇武津資料館にて、郷土に関心を深めるため、地域の児童や児童の保護者を対象に、同施設で育成した藍を使った生葉染め、五穀米おにぎりを作って八王子千人同心が勇払にいた頃の食事をつくるなどの教室を開催します。（27年度：8回開催）</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	千円	担当正規職員	千円	人	
	総計	千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	体験プログラム等の参加者数		人	12,691	12,098	8,850
	体験プログラム等の実施回数		回	278	246	221
成果目標	<p>家庭・地域・学校とそれぞれの役割を担いつつ連携・協力しながら、子どもの「生きる力」を育むことができる環境づくりを目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	<p>当該事業は、子どもの「生きる力」を育むことを目的としておりますが、前年度と体験プログラムの実施回数、参加者数が増加しており、これまでの取組みによる効果であるものと考えます。</p>				
	事業の課題と解決策					
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 平成27年度から「子ども・子育て支援事業計画」において進行管理を行う施策として位置づけております。</p> <p><政策間連携> 平成27年度から「子ども・子育て支援事業計画」において、子ども・子育て支援施策に位置づけて事業実施に取り組んでおります。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携></p> <p><政策間連携></p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 2総務費 項 1総務管理費 目 2広報費

事業名 担当部・課		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業費		1,426 千円	千円	千円	千円	1,426 千円
総合政策部政策推進課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進				
	基本的方向	苦小牧出身者のネットワーク化支援				
	施策	苦小牧出身者への継続的な情報発信の拡充				
	事業	旬のとまこまい情報の発信事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		苦小牧市公式ホームページをリニューアルし、ウェブアクセシビリティに準拠した、高齢者や障がい者など誰でも見やすく、使いやすいホームページが作成可能である管理システムソフト（CMS）を導入しました。また、ソーシャルネットワーキングサービスの一つであるフェイスブックの公式ページを作成し、速報性、拡散性の高い情報発信を行います。				
事業の必要性		情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容		<p>■ホームページ管理システム保守委託 CMSで作成したホームページの維持管理を行いました。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能となりました。</p> <p>■タブレット端末通信費用 SNSのひとつであるフェイスブックを活用しました。苦小牧市公式フェイスブックページを作成し、タブレット端末で観光・危機管理・子育て関連情報等について、即時性の高い情報発信を行っています。フェイスブックのメインユーザー層である若者世代をターゲットにSNSの特性である「情報の拡散性」を生かし、親しみやすい情報発信を行うことで行政への関心を高めることが期待できます。</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	1,426 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	7,137 千円	担当正規職員	7,137 千円	1 人	
	総計	8,563 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	ホームページへのアクセス数		件	856,906	871,109	696,222
成果目標	ホームページやフェイスブックを通じて市政情報を発信することで、市民の皆さんが必要とする情報を迅速に届けます。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	リニューアル後のホームページへのアクセス数を維持しています。				
	事業の課題と解決策	戦略広報の取組により、より効果的な情報発信ができるように取り組みます。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> マニュアルなどを周知し、効果的な発信を行いました。 <政策間連携> マニュアルなどを周知し、効果的な発信を行いました。				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 戦略広報の取組により、より効果的な情報発信ができるように取り組みます。 <政策間連携> 戦略広報の取組により、より効果的な情報発信ができるように取り組みます。				
	特記事項					

総合戦略事業評価

款 07 商工費 項 01 商工費 目 03 観光費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課						
産業経済部 産業振興室		192 千円	千円	千円	千円	192 千円
観光振興課						
総合戦略の位置	基本目標	地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進				
	基本的方向	交流人口・定住人口の拡大支援				
	施策	とまこまいライフスタイルの確立				
	事業	とまこまいフィルムコミッション事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		ロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、映像制作活動への支援を通じ、地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性		全道・全国規模で、地域の魅力を効果的にPRできる可能性を秘めているために必要です。				
事業の内容		<p>①円滑なロケーション撮影のために、ロケーション情報の提供や撮影許可のサポート、宿泊・関連事業者の紹介、エキストラやボランティアスタッフの手配、各種プロモーション活動への協力等の支援活動を行っています。</p> <p>②特定非営利活動法人ジャパン・フィルムコミッション主催の「全国ロケ地フェア2016」及び「スキルアップ研修2016」に参加し、全国のフィルムコミッション担当者や関係者との情報交換や本市のロケ地としての魅力のPRを行っています。</p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	192 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	1,427 千円	担当正規職員	1,427 千円	2 人	
	総計	1,619 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	ロケーション撮影数		件	12	12	8
成果目標	平成34年度までに観光入込客数250万人を達成します。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	非常に少ない経費で、本市の魅力を全国にPRすることができるため、費用対効果は非常に高いと評価しています。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> テレビドラマ「いつかこの恋を思い出してきっと泣いてしまう」（フジテレビ）の撮影に当たり、フィルムコミッション支援協議会や（社）苫小牧青年会議所をはじめ、数多くの市民や事業者等と連携・協力しました。 <政策間連携> -				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 撮影スタッフの要望に応じ、適宜、庁内外の組織との連携を進めます。 <政策間連携> -				
特記事項	-					

総合戦略事業評価

款 項 目

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳																																																											
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																								
出前講座		千円	千円	千円	千円	千円																																																								
全庁的取組																																																														
総合戦略の位置	基本目標	地域の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進																																																												
	基本的方向	“とまごころ（地元自慢の心）”の普及																																																												
	施 策	郷土の魅力を伝える活動の推進																																																												
	事 業	「地域学」「地域コミュニティとのかかわり」を通じた“とまごころ”の醸成																																																												
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）																																																												
事業の目的・対象		出前講座は、市民の生涯学習、特に社会教育に向けた教育活動の一つとして位置付けられ、行政サービスや地域への理解を深める場として、設けられています。																																																												
事業の必要性		教育基本法により、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」とされており、市民に向けた社会学習の機会を創出するために、市の様々な部局による出前講座を実施しています。																																																												
事業の内容		<p>市の様々な部局が担当している事業、取組などを、希望する団体（市内に在住、在学、勤務5名以上のグループ）に対して、出張で講座を行うもので、市が所管する事業などから75講座を開設し、講演しています。</p> <p>総合戦略における基本的方向「とまごころ（地元自慢の心）の普及」に向けては、毎年実施している地域への理解を深めたり、地域への誇りを醸成する講座を継続し、ひとりでも多くの方が受講し、とまごころを培って貰えるよう努めます。</p> <p><地域への理解を深める講座></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">講 座 名</th> <th style="text-align: left;">部 署 名</th> <th style="text-align: left;">開 催 回 数</th> <th style="text-align: left;">参 加 人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>苦小牧市のまちづくりと計画</td> <td>政策推進課</td> <td>1回</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>苦小牧市の概要について</td> <td>〃</td> <td>1回</td> <td>113人</td> </tr> <tr> <td>数字でわかる苦小牧</td> <td>〃</td> <td>1回</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>市民自治のまちづくり</td> <td>市民自治推進課</td> <td>3回</td> <td>307人</td> </tr> <tr> <td>まち中の「樹木ウォッチング」</td> <td>緑地公園課</td> <td>2回</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td>おいしい水道水ができるまで</td> <td>錦多峰浄水場</td> <td>11回</td> <td>507人</td> </tr> <tr> <td>苦小牧の歴史</td> <td>美術博物館</td> <td>13回</td> <td>779人</td> </tr> <tr> <td>苦小牧の植物</td> <td>〃</td> <td>4回</td> <td>173人</td> </tr> <tr> <td>苦小牧の美術</td> <td>〃</td> <td>1回</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>苦小牧の大地のおいたち</td> <td>〃</td> <td>3回</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>ミール出前講座</td> <td>科学センター</td> <td>1回</td> <td>124人</td> </tr> </tbody> </table> <p><地域への理解を深める講座ではないが、地域を愛する心の向上につながるもの></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">講 座 名</th> <th style="text-align: left;">部 署 名</th> <th style="text-align: left;">開 催 回 数</th> <th style="text-align: left;">参 加 人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工作・科学教室 など</td> <td>科学センター</td> <td>44回</td> <td>2,993人</td> </tr> </tbody> </table>					講 座 名	部 署 名	開 催 回 数	参 加 人 数	苦小牧市のまちづくりと計画	政策推進課	1回	7人	苦小牧市の概要について	〃	1回	113人	数字でわかる苦小牧	〃	1回	54人	市民自治のまちづくり	市民自治推進課	3回	307人	まち中の「樹木ウォッチング」	緑地公園課	2回	50人	おいしい水道水ができるまで	錦多峰浄水場	11回	507人	苦小牧の歴史	美術博物館	13回	779人	苦小牧の植物	〃	4回	173人	苦小牧の美術	〃	1回	20人	苦小牧の大地のおいたち	〃	3回	110人	ミール出前講座	科学センター	1回	124人	講 座 名	部 署 名	開 催 回 数	参 加 人 数	工作・科学教室 など	科学センター	44回	2,993人
講 座 名	部 署 名	開 催 回 数	参 加 人 数																																																											
苦小牧市のまちづくりと計画	政策推進課	1回	7人																																																											
苦小牧市の概要について	〃	1回	113人																																																											
数字でわかる苦小牧	〃	1回	54人																																																											
市民自治のまちづくり	市民自治推進課	3回	307人																																																											
まち中の「樹木ウォッチング」	緑地公園課	2回	50人																																																											
おいしい水道水ができるまで	錦多峰浄水場	11回	507人																																																											
苦小牧の歴史	美術博物館	13回	779人																																																											
苦小牧の植物	〃	4回	173人																																																											
苦小牧の美術	〃	1回	20人																																																											
苦小牧の大地のおいたち	〃	3回	110人																																																											
ミール出前講座	科学センター	1回	124人																																																											
講 座 名	部 署 名	開 催 回 数	参 加 人 数																																																											
工作・科学教室 など	科学センター	44回	2,993人																																																											

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	千円	担当正規職員	千円	人	
	総計	千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	出前講座の参加者数		人	15,821		
	(うち、地域への理解を深める講座)		人	2,244		
	出前講座の実施回数		回	359		
		(うち、地域への理解を深める講座)	回	41		
成果目標	<p>「地域学（地域の自然や歴史、生活文化）」を子どもから高齢者までが学び、「地域コミュニティとのかかわり」の中で、地域への深い理解と地域を愛する心を育みます。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	<p>有効性については、出前講座全体で15,000人以上、地域への理解を深める内容について2,200人以上の参加者があり、ある程度の効果があったものと考えています。効率性については、費用をかけずに効果を挙げていることから中としています。</p>				
	事業の課題と解決策	<p>「とまごころ」の醸成に向けて、出前講座という市民の生涯学習の機会を活用して、地域への理解を深めていくものになりますが、効率性を考えた場合に、出前講座という受動的な手法だけでなく、能動的な手法についても検討することが必要かと考えます。</p>				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 市役所の全庁的な取組として、37部署（課・施設）において、各部署の取り組みについて、市民向けの講座を実施しております。</p> <p><政策間連携> 政策分野の制限なく、各部署の取り組みを市民向けの出前講座で発信しています。全75講座を開設しています。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携></p> <p><政策間連携></p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 企業立地推進費

再掲

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内企業の認知向上支援事業（再掲）		657 千円	千円	千円	千円	657 千円
産業経済部企業立地課						
総合戦略の位置	基本目標	地元の魅力を強化、暮らしやすさ発信で移住を促進				
	基本的方向	“とまごころ（地元自慢の心）”の普及				
	施策	郷土の魅力を伝える活動の推進				
	事業	市内企業PR事業				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		市内企業をより広く知ってもらうことを目的に、本市公式ホームページ内にさまざまな企業情報を掲載します。また、立地企業への支援情報も掲載し、雇用環境の充実を図ります。				
事業の必要性		市内在住若者の雇用機会を拡大するためには、市内企業に対する認知度を高めることが必要です。また、雇用環境の充実を図り、継続的な雇用に繋げるため、立地企業への支援情報を幅広く周知します。				
事業の内容		<p>市の公式ホームページ内に、市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を掲載します。ホームページの更新や運営にあたっては、市内企業へのヒアリング等を行い、情報の集約、魅力の発掘に努めます。</p> <p><ホームページイメージ></p> 				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	657 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	1,428 千円	担当正規職員	1,428 千円	0.2 人	
	総計	2,085 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	ホームページ掲載企業データ収集数		件	161	-	-
				-	-	-
				-	-	-
成果目標	市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を収集し、より多くの企業を紹介することを目指します。また、掲載済みの内容についても、市内企業へのヒアリング等を行うことで企業の魅力を発掘し、より効果的に市内企業を紹介することに努めます。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	平成27年度はホームページ開設に係る情報収集や準備作業を実施しました。平成28年度は効果的なホームページを開設・運営することを目指します。				
	事業の課題と解決策	幅広く市内企業の情報を収集し、ホームページの内容を充実していきます。また、企業が伝えたい内容や学生等が知りたい内容の把握に努め、より効果的なホームページを運営することを目指します。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 企業と関わりのある他部署と連携し、企業情報を収集しました。 <政策間連携> 立地企業の支援強化にも資するホームページの作成を目指し、各種届出先や優遇措置の情報を収集・整理を含めた開設準備を行いました。				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 引き続き、企業と関わりのある他部署と連携し、様々な観点からの企業情報の収集に努めます。 <政策間連携> 立地企業向けの各種届出先や優遇措置の情報を掲載し、立地企業の支援強化にも資するホームページを目指します。				
特記事項						

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	3,600 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	3,568 千円	担当正規職員	3,568 千円	0.5 人	
	総計	7,168 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	スケートエンジョイスクール (スピードスケート) 開催回数		回	15	13	15
	スケートエンジョイスクール (スピードスケート) 参加延人数		人	429	331	379
	スケートエンジョイスクール (アイスホッケー) 開催回数		回	100	87	100
	スケートエンジョイスクール (アイスホッケー) 参加延人数		人	5,903	4,638	5,414
成果目標	<p>毎年定員を上回る申込みがあり、定員以上を受け入れています。これまでの実績と参加者からの事業継続の声があることから、一定の効果があり今後も事業を継続して実施していきます。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	この事業に参加した多くの方は、同好会等に参加し競技を継続しており、スケート競技の普及振興に大いに貢献しています。				
	事業の課題と解決策	事業の開始時間が16時からのため、仕事のある指導者には時間の捻出が難しくなっています。学生ボランティア等の活用を視野に入れて検討をしていきます。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 苫小牧スケート連盟や苫小牧市体育協会と連携を図りました。 <政策間連携>				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 継続して関係団体と連携を図っていきます。 <政策間連携>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 企業立地推進費

再掲

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市内企業の認知向上支援事業（再掲）		657 千円	千円	千円	千円	657 千円
産業経済部企業立地課						
総合戦略の位置	基本目標	産業競争力を高め、地域ブランド力を向上				
	基本的方向	進出企業へのサポート機能の強化				
	施策	立地企業への支援強化				
	事業	立地企業のニーズ把握とフォローアップ				
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
事業の目的・対象		市内企業をより広く知ってもらうことを目的に、本市公式ホームページ内にさまざまな企業情報を掲載します。また、立地企業への支援情報も掲載し、雇用環境の充実を図ります。				
事業の必要性		市内在住若者の雇用機会を拡大するためには、市内企業に対する認知度を高めることが必要です。また、雇用環境の充実を図り、継続的な雇用に繋げるため、立地企業への支援情報を幅広く周知します。				
事業の内容		<p>市の公式ホームページ内に、市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を掲載します。ホームページの更新や運営にあたっては、市内企業へのヒアリング等を行い、情報の集約、魅力の発掘に努めます。</p> <p><ホームページイメージ></p> 				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	657 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	1,428 千円	担当正規職員	1,428 千円	0.2 人	
	総計	2,085 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	ホームページ掲載企業データ収集数		件	161	-	-
				-	-	-
				-	-	-
成果目標	市内のさまざまな業種の企業・事業所情報を収集し、より多くの企業を紹介することを目指します。また、掲載済みの内容についても、市内企業へのヒアリング等を行うことで企業の魅力を発掘し、より効果的に市内企業を紹介することに努めます。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	平成27年度はホームページ開設に係る情報収集や準備作業を実施しました。平成28年度は効果的なホームページを開設・運営することを目指します。				
組織間・政策間連携	事業の課題と解決策	幅広く市内企業の情報を収集し、ホームページの内容を充実していきます。また、企業が伝えたい内容や学生等が知りたい内容の把握に努め、より効果的なホームページを運営することを目指します。				
	H27年度の実績	<p><組織間連携></p> <p>企業と関わりのある他部署と連携し、企業情報を収集しました。</p> <p><政策間連携></p> <p>立地企業の支援強化にも資するホームページの作成を目指し、各種届出先や優遇措置の情報を収集・整理を含めた開設準備を行いました。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携></p> <p>引き続き、企業と関わりのある他部署と連携し、様々な観点からの企業情報の収集に努めます。</p> <p><政策間連携></p> <p>立地企業向けの各種届出先や優遇措置の情報を掲載し、立地企業の支援強化にも資するホームページを目指します。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 07 商工費 項 01 商工費 目 02 企業立地推進費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業		50,599 千円	50,599 千円	千円	千円	千円
産業経済部企業立地課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	産業競争力を高め、地域ブランド力を向上				
	基本的方向	進出企業へのサポート機能の強化				
	施 策	立地企業への支援強化				
	事 業	立地企業サポート事業				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行います。				
事業の必要性		国内市場の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業が成長していくことが不可欠です。立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、立地企業の成長、発展を目指します。				
事業の内容		<p><先行型事業として、平成27年度から実施></p> <p>① 事業拡大・販路拡大支援事業 市内に事業所を有する中小企業等を対象に、継続雇用の前提となる経営の安定化を図ることを目的として、市内中小企業における販路拡大や新たなビジネスパートナーを得るための国内外への展示会や商談会への出展経費を補助します。</p> <p>② 人材確保支援事業 製造業等の労働力市場の開拓、有能な人材の確保や定住促進のため、市が主体となって苫小牧市外で市内企業による合同就職説明会を開催します。また、市内企業が独自に就職説明会に参加する際の費用を補助します。</p> <p>③ 職場環境改善事業 市内に事業所を有する中小企業等を対象に、従業員の定着率の向上、雇用の安定化を目的として、福利厚生、労働環境の改善のための設備投資などの経費を補助します。</p> <p style="text-align: center;"><事業イメージ></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; height: 30px; background-color: #f4a460; margin-bottom: 10px;">市</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px; height: 30px; background-color: #f4a460; margin-bottom: 10px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 合同就職説明会の開催 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; height: 30px; background-color: #a4c639; border-radius: 15px; margin-bottom: 10px;">人材確保 定住促進</div> </div> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; height: 30px; background-color: #6699cc; margin-bottom: 10px;">市内企業</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 200px; height: 30px; background-color: #f4a460; margin-bottom: 10px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 補助 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; height: 30px; background-color: #f4a460; border-radius: 15px; margin-bottom: 10px;">職場環境 の改善</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 60px; height: 30px; background-color: #6699cc; border-radius: 15px;">経営の 安定化</div> </div> </div>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	50,599 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	5,710 千円	担当正規職員	5,710 千円	0.8 人	
	総計	56,309 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	展示会や商談会への出展経費等の補助件数		件	4	-	-
	合同就職説明会等への参加法人数		社	26	-	-
	労働環境の改善等のための経費の補助件数		件	6	-	-
成果目標	<p>① 事業拡大・販路拡大支援事業 国内外への展示会や商談会への出展経費等を補助することで、市内中小企業における販路拡大や新たなビジネスパートナーの獲得を目指します。</p> <p>② 人材確保支援事業 市が主体となって市内企業による合同就職説明会を開催することで、労働力市場の開拓、有能な人材の確保、定住の促進を目指します。</p> <p>③ 職場環境改善事業 福利厚生、労働環境の改善に係る経費を補助することで、市内中小企業における従業員の職場への定着率向上を目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	本事業により、新規受注、従業員の新規採用、従業員の定着率の向上に繋がっています。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 市外で開催した合同就職説明会では、関連企業等とも連携し、市内の住宅用地の情報などの各種情報を発信しました。</p> <p><政策間連携> 合同就職説明会等を通じて、苫小牧市の魅力を発信し、Uターンや市外からの転入の促進を図りました。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携> 企業と関わりのある他部署とも連携し、幅広く事業を周知し、より効果的な事業の実施に努めます。</p> <p><政策間連携> 企業の課題やニーズを聞き取るとともに、企業の情報・魅力を把握し、市内企業の認知向上支援事業に活かします。また、引き続き、合同就職説明会等を通じて、苫小牧市の魅力を発信していきます。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価



款 2総務費 項 2企画費 目 2空港振興費

事業名		H 2 7 年度 決算見込額	財 源 内 訳			
			国道支出金	地方債	その他	一般財源
担当部・課						
新千歳空港整備事業費負担金		27,029 千円	千円	24,300 千円	千円	2,729 千円
総合政策部空港政策課						
総合戦略の位置	基本目標	産業競争力を高め、地域ブランド力を向上				
	基本的方向	多様な産業集積の推進				
	施策	多様な産業分野の企業誘致の促進				
	事業	新千歳空港の機能充実と国内・国際航空輸送ネットワークの拠点形成				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 負担金 ）				
事業の目的・対象		新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐震性の向上を図ります。				
事業の必要性		新千歳空港は、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指し、着実に発展を続けており、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施のほか、地震災害時の緊急輸送の拠点空港として位置付けられていることから、救急・救命活動や緊急物資及び人員の受入を可能とするため、大規模地震による空港施設の被害を最小限にとどめる必要性があります。				
事業の内容		<p>1 事業概要 空港設置により利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。</p> <p>2 負担割合 国 85% 地方 15%</p> <p>地方の負担割合 北海道 55% 札幌市 20% 千歳市 20% 苫小牧市 5%</p> <p>3 平成27年度の事業内容</p> <p> <input type="checkbox"/>誘導路拡幅(新規) B.2誘導路拡幅 <input type="checkbox"/>誘導路改良(継続) A.3誘導路改良 <input type="checkbox"/>用地造成(新規) 滑走路端安全区域(19L, 19L, 01L) <input type="checkbox"/>3.5用地造成(継続) L.D-C用地【ゼロ画】 <input type="checkbox"/>用地造成(継続) 滑走路端安全区域(01R)【ゼロ画】 <input type="checkbox"/>用地造成(継続) 共同耐震対策 <input type="checkbox"/>道路・駐車場(継続) 構内道路改良 (測量設計費、交差点改良) <input type="checkbox"/>エプロン改良(継続) エプロン改良 <input type="checkbox"/>滑走路改良(継続) A.滑走路改良 <input type="checkbox"/>用地造成(継続) A.滑走路液状化対策【ゼロ画】 </p> <p> <input type="checkbox"/>平成27年度実施計画箇所(工事費) <input type="checkbox"/>平成27年度実施計画箇所(測設費) </p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	27,029 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	714 千円	担当正規職員	714 千円	0.1 人	
	総計	27,743 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	航空機旅客輸送実績		千人	20,827	19,522	18,937
	航空機貨物取扱量実績		t	214,917	220,771	219,143
成果目標	<p>新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道内における経済活動の継続性確保に必要な空港施設の耐震性の確保を図り、空港を利用しやすい環境整備と利便性の向上に努めます。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低			
	自己評価の理由	<p>【事業の有効性】平成27年度の航空機旅客輸送実績が2千万人を超え、国内・国際線ともに好調であったため、評価を「高」としております。 【事業の効率性】新千歳空港利用者の多くが観光やビジネス目的であり、必ずしも効率性の高低での評価につながらないことから、評価を「中」としております。</p>				
事業の課題と解決策	<p>新千歳空港では、国際航空便の受入円滑化に向けた検討や国による1時間当たりの発着回数拡大などが進められており、発着回数の大幅な増加が見込まれております。今後も、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指す上で、空港施設の安心・安全対策の継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道などの関係機関と情報を共有しながら事業を実施してまいります。</p>					
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 新千歳空港の整備は国の直轄事業であることから、国土交通省や北海道などと連携し、地元自治体等の要望に沿った整備を効率良く実施しております。 <政策間連携></p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携> 空港施設の安心・安全対策の継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道などの関係機関と情報を共有しながら事業を実施してまいります。 <政策間連携></p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 企業立地推進費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際コンテナターミナル等の機能強化とポートセールスの推進		1,102,093 千円	千円	千円	千円	1,102,093 千円
産業経済部企業立地課						
総合戦略の位置	基本目標	産業競争力を高め、地域ブランド力を向上				
	基本的方向	多様な産業集積の推進				
	施策	多様な産業分野の企業誘致の促進				
	事業	国際コンテナターミナル等の機能強化とポートセールスの推進				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		<p>【国際コンテナターミナル等の機能強化】 国際拠点港湾である苫小牧港の港湾機能の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。</p> <p>【ポートセールスの推進】 船舶や貨物を誘致するため、北海道経済を牽引する物流拠点としての役割をアピールし、積極的なポートセールス活動に取り組みます。</p>				
事業の必要性		<p>【国際コンテナターミナル等の機能強化】 苫小牧港の港湾取扱貨物量は北海道全体の約半分を占めており、また、北海道の外貿コンテナ貨物の約7割を取り扱うなど、北海道における国際物流拠点及び東アジアを中心とした海上コンテナ物流拠点として重要な役割を果たしています。国際コンテナターミナルにおいては、外貿コンテナ貨物に加え、国際フィーダーコンテナの取扱を開始しており、内外貿コンテナの効率的な荷役作業に対応するための整備、国際海上輸送網の拠点としてのさらなる機能強化が必要です。</p> <p>【ポートセールスの推進】 苫小牧港は物流拠点として北海道経済を支えるとともに、本道の取扱貨物量の約半分を占め、道央圏発展の牽引力として大きな役割を果たしています。特に、成長著しい東アジアにおける地理的優位性を有する苫小牧港の活用について、海上コンテナ物流の拠点としての役割は今後さらに重要となるため、海外ポートセールスを中心とした積極的アピールが必要です。</p>				
事業の内容		<p>【西港区】西ふ頭2号岸壁 国内幹線物流機能確保のための整備 (H27.8完成)</p> <p>【整備前】  → </p> <p>【東港区】中央ふ頭2号岸壁 (耐震) (-12.0m) の整備 (H28.3完成)</p> <p>【整備前】  → </p> <p>【海外ポートセールス (ベトナム) の様子】</p> <p> </p>				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	1,102,093 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	3,568 千円	担当正規職員	3,568 千円	0.5 人	
	総計	1,104,947 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年 ※速報値	H26年	H25年
	取扱貨物量(外貿)		千t	18,574	17,282	17,580
	取扱貨物量(内貿)		千t	86,895	89,019	86,164
	取扱貨物量(合計)		千t	105,469	106,301	103,744
ポートセールス実績		回	33	22	21	
成果目標	<p>【国際コンテナターミナル等の機能強化】 我が国の海上物流の拠点として成長し、競争力を高めるためにも、さらなる港湾機能の強化を図るとともに、大規模災害時に対応した基盤整備を行います。</p> <p>【ポートセールスの推進】 港湾貨物を増やす取組として、国内外の船社・荷主へのポートセールスを実施し、企業誘致政策と連携した取組を強化し、さらなる港の成長・発展を目指します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性(効果の達成状況)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性(費用対効果)		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	<p>港湾整備について、西港区は西ふ頭岸壁の整備が進められ荷役の効率化が図られるとともに、東港区は国際コンテナターミナルにおいて効率的な荷役作業に対応するための整備を進め、さらなる物流の効率化と機能強化を図りました。また、官民でつくる苫小牧港利用促進協議会において海外ポートセールスを実施したほか、物流関連など各種企業誘致関連フェアに出展し、苫小牧港のPRに努めました。</p>				
事業の課題と解決策	<p>国際競争力をさらに高めるための物流港湾機能の効率化、高度化は不可欠であり、施設の老朽化対策及び大規模災害に備えた港湾整備等早急にすすめていく必要があります。また、今後さらなる港湾の発展のため、外貿コンテナ貨物取扱の拡大が必要です。</p>					
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 港湾の機能強化においては、苫小牧港管理組合との母体協議などを通じて取組を推進したほか、ポートセールスでは苫小牧港利用促進協議会と連携を図り、海外ポートセールスを実施しました。</p> <p><政策間連携> 苫小牧東部開発新計画と苫小牧港東港区の整備は密接な関係があることから、苫小牧東部開発連絡協議会などにおいて港湾に関する要望活動を実施しました。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携> 今後も引き続き、苫小牧港管理組合等と密に連携を図るとともに、苫小牧東部開発連絡協議会などとも情報共有しながら港湾に関する要望活動等を実施します。また、H28年度から実施する苫小牧港PR促進事業において「みなとオアシス苫小牧運営協議会」の活動に対する支援を強化し、市が率先して市内外の方々に苫小牧港を知っていただく取組を進めます。</p> <p><政策間連携> 苫東地域への新たなプロジェクト誘致や東港区後背地への企業誘致など、西港区と一体となった地域経済活性化を進めるための取組強化が必要です。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 総務費 項 企画費 目 企画調整費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
広域観光ルート及びDMO構築検討調査事業費		44,887 千円	44,486 千円	千円	千円	401 千円
総合政策部・政策推進課						
総合戦略の位置	基本目標	産業競争力を高め、地域ブランド力を向上				
	基本的方向	地域間連携の促進				
	施策	広域連携事業の推進				
	事業	広域観光推進組織の設立支援事業／受入体制の整備事業				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		交流人口の拡大による地域活性化を図るため、森蘭航路実用化に向けた調査を行うとともに、北海道新幹線×nittan地域戦略会議を発展させた広域連携型の観光推進組織（＝日本版DMO）の構築を目指すための基礎調査を行い、森蘭航路を活用した新たな広域観光ルート及び事業推進体制を検討することを目的とします。				
事業の必要性		北海道新幹線開業による道外観光客等の増加がもたらす効果を、新幹線沿線ではない胆振・日高（以下、nittan）地域においても最大限に享受するためには、道南からnittan地域への新たな誘客導線を確保し、広域での観光戦略の検討が必要です。また、アクセス性の優れたnittan地域で広域的な観光拠点づくりを進めることで、道内各地への観光客の移動を促進させるとともに、nittan地域の魅力が内外に発信され、域内の交流人口増加や雇用の創出、U I Jターン促進につながります。				
事業の内容		(1) nittan地域の広域観光推進に適した組織形態の検討 北海道新幹線×nittan地域戦略会議のこれまでの取り組みや構成自治体、観光協会等が実施している観光施策等を整理したうえで、今後、nittan地域においてどのような組織体制を構築し、広域観光を推進していくべきか、DMO構築の可能性を含めて検討しました。 (2) nittan地域における広域観光推進に向けたマーケティング戦略の作成 nittan地域の外部環境分析を行うとともに、地域内の観光資源の洗い出しと素材収集を行います。また、各観光資源の商品価値について調査・分析を行うほか、今後、nittan地域が広域観光を推進するうえでの方向性を示すものとしてマーケティング戦略を検討しました。 (3) 森蘭航路を活用した広域観光ルートの検討 森蘭航路の実用化を検討するうえで必要となる基礎資料の収集・分析を行うほか、旅行代理店向けの実証実験を実施しました。また、国内の類似事例を整理するとともに、ターゲットの検討や需要予測を行い、森蘭航路横断を含む広域観光ルートの商品化を目指します。				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	44,887 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	3,569 千円	担当正規職員	3,569 千円	0.5 人	
	総計	48,456 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	森蘭航路活用商品の商品化検討企業数 (目標：3社)		社	11		
	森蘭航路のメディア取上げ回数 (目標：10回)		回	25		
成果目標	<p>森蘭航路クルーズをはじめとする新たな観光的な魅力を掘り起こし、nittan地域を目的とした新たな人の流れを作り出すことを目指します。また、空港や港湾など、アクセス性に優れたnittan地域の観光拠点づくりを進めることで、北海道の入り口としての優位性を強化し、地域に住むメリットを高めていきます。さらに、地域による自律的な観光地づくりを進めるために、nittan地域におけるDMO構築についての方向性を決定します。</p>					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input type="checkbox"/> 高	<input checked="" type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	<p>森蘭航路の追加調査に対する反響は高く、多くの企業で商品化が検討（1社で商品化が決定）されるとともに、多くのメディアに取上げられ地域の魅力発信につながりました。一方で、調査検討事業のため、即地域への経済的効果につながらないため、効率性は中としました。</p>				
事業の課題と解決策	<p>全18市町から構成されるnittan地域は、地域の特色もそれぞれであり、広域観光ルートを作る上での共通テーマを設けるのが難しい地域となっています。各地域の意向等を踏まえながら、地域の特色を踏まえた組織づくりが必要と考えられます。また、森蘭航路横断を含む広域観光ルートの商品化は、軌道に乗せるまでが大変であり、地域による情報発信など、積極的な支援が必要と考えられます。</p>					
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<p><組織間連携> 北海道新幹線×nittan地域戦略会議及びDnP所属団体、北海道運輸局、北海道開発局（函館、室蘭）、北海道、森町、民間事業者など多くの連携がありました。</p> <p><政策間連携> 広域観光政策を主として、道内観光における函館－胆振間の新たな移動方法の提案といった交通政策を連携しました。</p>				
	今後の連携の方向性、課題等	<p><組織間連携> 北海道新幹線×nittan地域戦略会議の構成自治体毎の温度差の解消や各自治体における担当部署以外の内部の連携が課題です。</p> <p><政策間連携> 地域のニーズとして、情報発信や人材育成に関する広域的な展開が求められています。</p>				
特記事項						

総合戦略事業評価

款 07 商工費 項 01 商工費 目 03 観光費

事業名		H27年度 決算見込額	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
産業経済部 産業振興室		1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
観光振興課						
総合 戦略 の 位置	基本目標	産業競争力を高め、地域ブランド力を向上				
	基本的方向	地域間連携の促進				
	施策	広域連携事業の推進				
	事業	受入体制の整備事業				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直営実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業の目的・対象		苫小牧クルーズ振興協議会を通じて、苫小牧港へ寄港するクルーズ船の歓迎体制を構築し、クルーズ船文化の創造を図り、さらなるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苫小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与することを目的とします。				
事業の必要性		市民にも観光客にも親しまれる”みなとづくり”のために必要です。				
事業の内容		①クルーズ船寄港時には、地元学生や幼稚園児による吹奏楽演奏や、市の特産品販売コーナーを設けるなどの、歓迎イベントを開催します。 ②船会社に対してクルーズ船誘致活動を実施します。 ③全国クルーズ客船誘致連絡会を通じて、全国の港湾関係者や旅行会社等に対して、クルーズ船寄港を働きかけていきます。				

コスト	H27年度決算見込額		人件費			
	事業費	1,000 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	1,071 千円	担当正規職員	1,071 千円	1 人	
	総計	2,071 千円	臨時職員他	千円	人	
事業実績 (活動指標)	指標名		単位	H27年度	H26年度	H25年度
	クルーズ船寄港数		回	5	4	5
成果目標	平成34年度までに観光入込客数250万人を達成します。					
事業の自己評価	事業の有効性（効果の達成状況）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	事業の効率性（費用対効果）		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低	
	自己評価の理由	クルーズ船寄港による経済効果だけではなく、市民に親しまれる港づくりにも効果的であるため、事業の有効性は高いと評価します。				
	事業の課題と解決策	現在のところ、平成28年度のクルーズ船の寄港予定はありませんが、継続的な誘致活動を進めていきます。 また、市民対象のクルーズセミナーの開催等により、クルーズ文化を醸成するとともに、おもてなし意識の向上を図ります。				
組織間・政策間連携	H27年度の実績	<組織間連携> 苫小牧クルーズ振興協議会を通じて、市内幼稚園、中学・高校の吹奏学部、クルーズ船歓迎クラブ「苫人隊」など、数多くの市民や事業者等と連携・協力しました。また、おもてなし体制の強化に向けて、「苫人隊」へのアンケート調査を実施したほか、釧路と函館で開催されたクルーズセミナーに参加しました。 <政策間連携> -				
	今後の連携の方向性、課題等	<組織間連携> 苫小牧クルーズ振興協議会を通じて、適宜、庁内外の組織との連携を進めます。 <政策間連携> -				
特記事項	-					